

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入山 圭司
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	970,182	1,397,742	2,425,687
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,726	50,043	164,494
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	99,435	48,757	195,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,173	57,515	203,638
純資産額 (千円)	4,506,474	4,432,043	4,413,009
総資産額 (千円)	5,554,175	5,409,413	5,689,729
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	64.60	31.68	127.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.9	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,574	285,414	458,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,140	68,447	76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,367	38,389	38,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,504,114	1,977,160	1,798,582

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	57.78	64.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策に対する期待感が高まっていることから、円高傾向が是正され円安・株高傾向に転じており、景況感などに改善の兆しが見られるようになりました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向はあるものの、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替投資等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,397,742千円（前年同四半期比44.1%増）、営業利益は38,497千円（前年同四半期は68,300千円の営業損失）、経常利益は50,043千円（前年同四半期は55,726千円の経常損失）、四半期純利益は48,757千円（前年同四半期は99,435千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は463,719千円（前年同四半期比76.3%増）となりました。即時計数式運賃箱（FAN型（注1））及びFNS型（注2）の売上高が326,041千円（前年同四半期比133.2%増）、汎用型運賃箱（NZS型（注3））の売上高が61,818千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は158,520千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。PASMO関連機器の売上高が16,029千円（前年同四半期比75.5%減）、IC金庫端末機の売上高が60,250千円（前年同四半期比825.8%増）となりました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は342,296千円（前年同四半期比102.7%増）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が54,876千円（前年同四半期比37.5%増）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が99,695千円（前年同四半期比207.7%増）となりました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は384,320千円（前年同四半期比23.9%増）となりました。売上高の内訳は部品165,606千円（前年同四半期比44.3%増）、修理218,713千円（前年同四半期比11.9%増）となっております。整理券用紙及び運賃表示器等の商品の売上高は48,886千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFAN型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(注3) N Z S型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に亘って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ526,953千円減少し、1,977,160千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は285,414千円（前年同四半期は158,574千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少307,493千円、たな卸資産の減少224,866千円等により資金が増加いたしました。仕入債務の減少363,791千円等の影響により、285,414千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は68,447千円（前年同四半期は12,140千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入121,438千円等により資金が増加いたしました。投資有価証券の取得による支出143,035千円等の影響により、68,447千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は38,389千円（前年同四半期は38,367千円の支出）となりました。これは配当金の支払い38,389千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、69,078千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	329,430	103.4
カード機器関連	108,416	61.2
その他のバス用機器	328,515	187.3
部品・修理	384,320	123.9
合計	1,150,682	117.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	231,207	66.0	92,960	33.1
カード機器関連	156,336	32.8	183,415	35.7
その他のバス用機器	150,127	46.2	134,092	56.8
部品・修理	697,983	175.6	422,458	326.2
商品	54,970	104.7	13,540	13.2
合計	1,290,625	80.6	846,466	67.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	463,719	176.3
カード機器関連	158,520	89.4
その他のバス用機器	342,296	202.7
部品・修理	384,320	123.9
商品	48,886	96.1
合計	1,397,742	144.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	100,900	6.6
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	60,000	3.9
津川 高行	東京都町田市	58,200	3.8
重田 康光	東京都港区	45,000	2.9
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	37,500	2.4
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
小幡 正行	千葉県松戸市	15,200	1.0
麻生 淑美	神奈川県小田原市	15,000	1.0
佐藤 誠	岩手県一関市	15,000	1.0
峯岸 正博	神奈川県小田原市	15,000	1.0
計		1,146,600	74.5

(注) 株式会社正英は、株式会社小田原鉄工所から商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,600	15,386	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,386	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,210	1,445,037
受取手形及び売掛金	944,822	637,329
有価証券	1,497,209	1,267,212
商品及び製品	231	231
仕掛品	343,226	200,561
原材料及び貯蔵品	256,775	174,574
繰延税金資産	46,384	55,692
その他	24,248	16,328
貸倒引当金	7,600	5,100
流動資産合計	4,215,510	3,791,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,128	154,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,119	879
土地	238,226	238,226
その他（純額）	21,302	22,554
有形固定資産合計	421,777	416,260
無形固定資産		
その他	13,093	48,900
無形固定資産合計	13,093	48,900
投資その他の資産		
投資有価証券	796,053	902,698
繰延税金資産	51,420	49,343
その他	213,886	222,353
貸倒引当金	22,012	22,012
投資その他の資産合計	1,039,348	1,152,383
固定資産合計	1,474,219	1,617,544
資産合計	5,689,729	5,409,413

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,629	264,837
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	-	15,035
賞与引当金	24,890	26,010
製品保証引当金	69,814	56,365
その他	139,295	191,166
流動負債合計	982,628	673,414
固定負債		
退職給付引当金	157,627	163,369
役員退職慰労引当金	136,343	140,465
その他	120	120
固定負債合計	294,091	303,955
負債合計	1,276,720	977,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	3,777,419	3,787,696
自己株式	331	331
株主資本合計	4,395,587	4,405,864
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,421	26,178
その他の包括利益累計額合計	17,421	26,178
純資産合計	4,413,009	4,432,043
負債純資産合計	5,689,729	5,409,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	970,182	1,397,742
売上原価	706,797	1,022,734
売上総利益	263,384	375,008
販売費及び一般管理費	331,684	336,511
営業利益又は営業損失()	68,300	38,497
営業外収益		
受取利息	7,560	4,597
受取配当金	3,633	2,179
貸倒引当金戻入額	1,800	2,500
その他	1,064	3,528
営業外収益合計	14,058	12,805
営業外費用		
支払利息	673	645
売上割引	809	596
その他	1	17
営業外費用合計	1,484	1,258
経常利益又は経常損失()	55,726	50,043
特別利益		
投資有価証券売却益	-	955
特別利益合計	-	955
特別損失		
固定資産除却損	25	72
減損損失	6,209	-
特別損失合計	6,235	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	61,961	50,927
法人税、住民税及び事業税	1,632	14,178
法人税等調整額	35,840	12,008
法人税等合計	37,473	2,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	99,435	48,757
四半期純利益又は四半期純損失()	99,435	48,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	99,435	48,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,738	8,757
その他の包括利益合計	10,738	8,757
四半期包括利益	110,173	57,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,173	57,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,961	50,927
減価償却費	21,816	15,627
減損損失	6,209	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	1,145	1,120
製品保証引当金の増減額(は減少)	81,771	13,448
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,798	5,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,190	4,122
受取利息及び受取配当金	11,194	6,776
支払利息	673	645
投資有価証券売却損益(は益)	-	955
固定資産除却損	25	72
その他	1	13
売上債権の増減額(は増加)	218,189	307,493
たな卸資産の増減額(は増加)	80,952	224,866
その他の資産の増減額(は増加)	3,627	6,189
仕入債務の増減額(は減少)	39,360	363,791
その他の負債の増減額(は減少)	157,699	50,195
小計	136,956	279,513
利息及び配当金の受取額	11,091	6,886
利息の支払額	673	646
法人税等の支払額	1,076	3,088
法人税等の還付額	12,276	2,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,574	285,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	245,000	345,000
定期預金の払戻による収入	248,000	348,000
有形固定資産の取得による支出	1,695	6,211
無形固定資産の取得による支出	405	36,920
投資有価証券の取得による支出	271,738	143,035
投資有価証券の売却及び償還による収入	290,000	121,438
その他の支出	7,740	7,518
その他の収入	720	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,140	68,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	38,311	38,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,367	38,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,348	178,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,766	1,798,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,114	1,977,160

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当及び賞与	78,941千円	69,546千円
賞与引当金繰入額	8,158千円	7,153千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,969千円	3,612千円
アフターサービス費	16,719千円	10,850千円
製品保証引当金繰入額	20,133千円	28,579千円
研究開発費	45,492千円	69,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,484,400千円	1,445,037千円
有価証券	1,826,423千円	1,267,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金	635,000千円	635,000千円
償還期限が3か月を超える債券等	171,709千円	100,090千円
現金及び現金同等物	2,504,114千円	1,977,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	64円60銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	99,435	48,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	99,435	48,757
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,291	1,539,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。